

# 4官民ファンド累損367億円

## 6割増、財務省が監視強化

国と民間企業が共同出資してつくる「官民ファンド」で、第2次安倍晋三政権が発足した2012年末以降に設立された12ファンドのうち、4ファンドの18年度までの累積損失が367億円に達したことが25日、分かった。人材難などで投資先の選別に苦戦しており、収益確保に向けて財務省は監視を強化している。

4ファンドの累積損失は、経済産業省の海外需要開拓支援機構（クールジャパン機構）が179億円▷農林水産省所轄の農林漁業成長産業化支援機構（A

—FIVE）が92億円▷国土交通省の海外交通・都市開発事業支援機構（JOIN）が64億円▷総務省の海外通信・放送・郵便事業支援機構（JICT）が31億円—に上る。合計額は前年度末比約6割増だ。

累損が膨らむのは、投資先の選別に苦戦しているのが主な要因だ。関係者からは「時限立法で作られた急ごしらえの組織。人材や潜在顧客の情報、時間軸、事業規模が脆弱」と指摘する声が上がっている。

クールジャパン機構は、三越伊勢丹ホールディングスと共同

出資したマレーシアの日本文化発信店舗が不採算に陥るなどした。A—FIVEは、国産の農産物を海外で売り込もうと、香港にレストラン進出を考える企業に約6億円を投資したが、出店が1年も遅れた上、資金繰りがつかず経営破綻するなど、投資先の企業が損失を出すケースが相次いでいる。

財務省は、累損の膨張は最終的に国の損失になりかねないと、4ファンドに対し、投資案件選択の見直しや地方銀行との連携強化を求めるなど監視を強化。出資金が回収できない事態を防ごうと、毎年の実績を検証していくとしている。



つちもと・しんや  
名城大商卒。家具・建築金物メーカーや貿易商社に勤めた後、家具ベンチャーを起業し、2009年1月、インテリア販売を手掛けるMOOR（ムーア）を設立。起業家支援の観点から10年にバーチャルオフィス事業を始め、主力事業に育てて現在に至る。岐阜県出身。

MOOR社長 土本真也さん(43)

### トップは語る

—企業や個人事業主などにビジネス用の住所を提供する「バーチャルオフィス」を展開している

「北海道から九州まで全国30拠点あるが、青山、表参道など東京都内が圧倒的に多い。近く50拠点まで増やせる可能性がある。これから起業する人たちがローコストでスタートアップできるよう、ビジネス用の住所を提供している。既存会員は6月末で6600社。住所は法人の登記住所として使うことなども可能だ。名刺やホームページ上の住所などにも使ってもらえる」

—サービスを始めたきっかけは

「最初、家具で起業したときに使った外資系のバーチャルオフィスが便利だった。ただ、豪華な受け付けや会議室などがあり、その分、値段が高かった。われわれならもっとブラッシュアップできるのではと考えて、バーチャルオフィスを始めた。3つの料金プランがあり、最も安いものは月額4800円。どのプランも郵便物の転送サービスがあるし、最も高い1万4800円のプランは、専用電話番号や電話転送、電話秘書のサービスがつく」

—どんな利用者が多いのか

「7割が法人契約、残りは個人契約だ。個人契約はフリーランサーだったり、個人事業主だったり。業種はコンサルタントが多く、ウェブコンサルや財務コンサル、営業コンサル、節電コンサルなど、さまざまだ。IT系の利用も多い」

—競合もいると思うが、特にアピールできる点はどこか

「住所に関しては、ビジネス的に利用価値のあるもので、駅近などの条件を満たすものを提供している。強みはまず、ローコストであることだ。そして、全国で展開していることや、約10年間やってきた経験も、強みと言えるだろう」

バーチャルオフィスで起業家支援

# 五輪商戦 企業が本格攻勢

## 観戦ツアー受け付け、4Kテレビ拡販

東京五輪まで1年を切り、関連需要が見込まれる業界では各社、本格商戦に向け臨戦態勢に入った。旅行会社が五輪観戦ツアーの受け付けを一斉に開始したほか、家電メーカーは4Kテレビの拡販につなげようと売り込みに本腰を入れる。

JTBとKNT—CTホールデ

—ングス、東武トップツアーズの旅行3社は24日、観戦チケットと宿泊などがセットになったツアーの受け付けを始めた。競技を毎日観戦する18泊19日といった多彩なプランをそろえた。KNTの広報担当者は「みんなで楽しめる大会にしたい」と意気込む。

日本航空は機運を盛り上げようと客室乗務員やパイロット、地上スタッフの制服を一新し、来年4月に着用を始める。

テレビ市場では4K放送対応機種が目玉だ。買い替え需要も重なり、国内販売数は2019年が前年比38%増、20年は18%増に伸びるとの予測もある。ソニーは4Kチューナー内蔵の薄型テレビ「ブラビア」の新商品を6月から順次発売。「大画面でも高精細な映像が楽しめる」（広報）とアピールする。

日本コカ・コーラは対象商品を購入すると聖火リレーのランナーに応募できるキャンペーンをスポンサーとして始めた。アサヒビールは今年2月に東京五輪のエンブレムをあしらった缶ビールを期間限定で発売。抽選で観戦チケットが当たる。

### 東京五輪に向けた企業の動き

JTB、KNT—CTホールディングス、東武トップツアーズ	観戦チケットや宿泊がセットになったツアーの受け付け開始
日本航空	客室乗務員などの制服を一新へ
ソニー	4Kチューナー内蔵テレビの新商品発売
日本コカ・コーラ	聖火リレーのランナーに応募できるキャンペーン実施
アサヒビール	五輪エンブレムをあしらった缶ビール発売

# ウナギ、不透明な輸入品依存 鮮明

## 国内漁獲は最低 密輸指摘の香港産流通

ニホンウナギの稚魚シラスウナギ—写真（愛知県水産試験場提供）—の国内漁獲量が今期3.7トにとどまり、水産庁の統計がある2003年以来、過去最低だったことが25日、分かった。輸入量は過去2番目に多い11.5トで、全量が実際の漁獲場所が分からず、密輸が指摘される香港産だった。



は、ウナギの資源保護のために国際取引の透明化やトレーサビリティ（生産流通履歴）の強化が議題になる。日本のウナギ消費への批判が強まりそうだ。

水産庁や国内のシラスウナギ漁関係者によると、昨年11月～今年5月の漁期は日本全域で極度の不漁だった。

漁獲量はこれまでで最少だった13年の5.2トを下回り、最も多かった06年の27.5トの13%

にとどまった。

今期は中国などの漁獲量は昨年並みで、日本の不漁が特に深刻だったが、その理由がよく分からないという。

一方、貿易統計によれば、この期間に輸入されたニホンウナギの稚魚は11.5トで、全てが香港産。香港にシラスウナギ漁は存在せず、専門家や環境保護団体は、輸出を禁じる台湾などからの密輸を指摘している。

また、欧州の警察当局などによると、昨年秋以降に押収されたヨーロッパウナギのシラスウナギが1500万匹に上るなど密漁や密輸が増加傾向にある。これらの多くが中国の養殖池経由で日本の市場に出回っている可能性があるという。

## 進化する ゲノム編集技術

新しい種類の人工ヌクレアーゼが開発され  
応用研究が進むゲノム編集。  
その最新研究動向と今後の展望を概観する。

主な目次

序論 ゲノム編集技術の登場・課題・展望

第1編 遺伝子改変のための基盤技術

第2編 応用展開

第3編 リスクマネジメントと環境整備

監修：真下 知士、城石 俊彦  
体裁：B5判 386頁 定価：本体42,000円+税

株式会社 エヌ・ティー・エス 〒102-0091 東京都千代田区北の丸公園2-1 科学技術館2階  
TEL.03-5224-5430 http://www.nts-book.co.jp/